

原子力防災訓練実施結果に係る報告の要旨

【総合訓練】

1. 実施日時

平成28年7月27日（水） 17：55～20：00

2. 訓練参加人数

276名

3. 防災訓練のために想定した原子力災害の概要

泊発電所1・2号機は定期検査停止中、3号機は定期検査停止中の平日・夜間時間帯において、3号機で一次冷却系統への充てんが停止する。その後も炉心への注水を試みるが失敗が続き、原子力災害対策特別措置法第15条報告事象^{*1}に進展する原子力災害等を想定。

^{*1}原子力災害特別措置法第15条第1項に定める原子力緊急事態（放射性物質または放射線が異常な水準で原子力発電所の敷地外へ放出される事態であり、内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を行う事態）となる事象。

4. 訓練の目的、訓練の評価

訓練の目的	評価結果
(1) 夜間時間帯における発電所初動対応要員の力量向上	<p>当番者による目標時間内での参集および警戒事象（AL）^{*2}第1報通報が行われ、初動対応は適切に実施されていた。以上のことから、十分な力量を有していることを確認できた。</p> <p>また、アクセスブリッジ^{*3}新設が緊急時対策所への参集時間短縮に有効であることが確認できた。</p> <p>^{*2}ALは、Alertの略号。その時点では公衆の放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが、原子力施設における異常事象の発生またはそのおそれがあるため、情報収集や緊急時モニタリングの準備、施設敷地緊急事態要避難者の避難等の防護措置の準備を開始する必要がある事態のこと。</p> <p>^{*3}初動対応者が宿直する総合管理事務所と標高31mの敷地を結ぶ橋。</p>
(2) 新たに創設した3号機SA対応チーム ^{*4} と運転員との連携確認	<p>SA対応チーム^{*4}員は、緊急時対応において系統操作を連携して実施することを任務の一つとしているが、SA対応チーム員と運転員との初めての連携訓練により手順の有効性を確認することができた。</p> <p>^{*4}3号機の重大事故等（シビアアクシデント）対応を専門に行うチーム。</p>

<p>(3) 新たに配備したSPDS-Web*⁵データに基づく泊発電所原子力災害対策本部（以下、発電所対策本部）での迅速な事故事象の判断・応急措置指示対応等の力量向上</p>	<p>SPDS-Web*⁵データに基づく発電所対策本部での迅速な事故事象の判断・応急措置指示対応等については、プラントの状態を本部席でリアルタイムに監視できたことから、実際の災害時と同様の情報共有ツールの有効活用で、事故事象の判断能力向上を図ることができた。</p> <p>*⁵事故想定に対応したプラントパラメータを配信する訓練モード。</p>
<p>(4) SPDS-Webデータに基づく本店原子力災害対策本部（以下、本店対策本部）での迅速な事故事象の把握・考えられる事象進展の予測・予測に応じた対応策の抽出対応等の力量向上およびこれら情報のERCプラント班*⁶への適時的確な連携対応の力量向上</p>	<p>SPDS-Webデータを社内で共有できたことは、迅速な事故事象の把握・考えられる事象進展の予測・予測に応じた対応策を決定するのに有益であった。また、ERCプラント班からの質問事項に対しては、ERC対応者の知見および必要に応じた発電所対策本部への確認により適切に対応できた。</p> <p>*⁶ERC（Emergency Response Center）は、原子力規制庁緊急時対応センターの略号。 ERCプラント班は、原子力緊急事態宣言の発出、住民防護措置の発動、政府関連の支援調整その他緊急事態発生時の政府の意思決定や状況判断に必要なプラント情報（原子力施設の状態、事故対策の状況・見込み、プラント状態の予測等）を事態が許す範囲で情報収集・把握し、官邸等に伝達する役割を担う班。</p>
<p>(5) 本店に恒設化した原子力施設事態即応センター（以下、即応センター）（本店対策本部とERC対応チーム*⁷の同一室内配置、情報通信機器の強化）を利用した社内外関係箇所との情報連携確認</p>	<p>即応センターの恒設化により、本店対策本部とERCコンタクトポイント*⁸を同一室内配置としたことで、双方の要員の情報連携が迅速に行うことができた。</p> <p>恒設化に伴い、即応センター内の音声反射を抑制するなど音響対策を図ったが、今回の訓練は恒設化後、多くの要員が参加する初めての総合訓練であり、結果としてマイクを通じた音声聞き取りにくい場面があった。今後の訓練で音声設定等を調整していく。</p> <p>*⁷ERC対応チームは、ERCプラントチームと直接TV会議等を使用して、プラントの情報連携を行う本店即応センター内のチーム。 *⁸ERCコンタクトポイントは、ERC対応チームが即応センター内で対応する場所。</p> <p>本店対策本部での情報共有を向上させるため大型マルチモニタ*⁹の導入など情報通信機器を強化し、必要時に表示情報を切替えて十分な情報共有に寄与できることを確認した。今後は、より効果的な情報共有とすべく大型マルチモニタで表示する情報についてより効果的な画面構成にする等検討し、訓練を通して改善を図っていく。</p> <p>*⁹複数の液晶画面を組み合わせ、事象に関する図面やプラント情報等を即応センターに視覚的に情報共有を行うために設置した大型の情報共有機材。</p>

<p>(5) 本店に恒設化した原子力施設事態即応センター(以下、即応センター)(本店対策本部とERC対応チームの同一室内配置、情報通信機器の強化)を利用した社内外関係箇所との情報連携確認(続き)</p>	<p>発電所対策本部にて入力されたチャットシステム^{*10}内の主要時系列等の情報をプラント情報収集チームから発電所対策本部内カウンターパートに確認・補足する方策として、今回、三者同時通話装置^{*11}を使用して、プラント情報収集チーム・発電所対策本部間のコンタクトパーソンに加えて、ERCコンタクトポイントの要員1名で常時ヘッドセットを付けて対応した結果、タイムリーにプラント状況の確認ができた。</p> <p>しかしながら、プラント情報収集チームから発電所対策本部カウンターパートへの問合せが集中した場面において、一時的に発電所対策本部内カウンターパートがプラント状況の返答対応ができない場面があった。そのため、ERCプラント班からの質問は、三者同時通話装置の利用者とは切り分けた対応が必要であることが確認された。</p> <p>^{*10} 社内のパソコンを利用して、各自が訓練等でパソコンに入力した情報を訓練参加者が共有できるようにしたシステム。 ^{*11} 電話機能(話す、聞く)を、複数箇所間でハンドセット(ヘッドフォンとマイクが一体となったもの)で結ぶことができる装置であり、今回の訓練では3箇所間で接続したため、三者同時通話装置と称した。</p>
	<p>警戒事象第1報(停止中の原子炉冷却機能の一部喪失：AL29)については、ERCプラント班に、AL発生判断時のプラント状況(ミッドループ運転状態^{*12}であり、本事象発生により、余熱除去システムについて2系統あるうちの1系統しか冷却機能が確保されていないこと等)についての情報提供が不足していた。このため、通報FAXの記載内容の充実・改善に努める必要があることが確認された。</p> <p>また、ERC対応チームおよびERCプラント班に派遣する説明・連絡員(リエゾン)は、ERCプラント班にEAL^{*13}第1報を連絡・説明する際にも、プラント概況を合わせて情報提供していく必要があることが確認された。</p> <p>^{*12} 原子炉停止中に、1次冷却システムの配管の中心付近の水位で、原子炉の冷却を継続している運転状態。 ^{*13} EAL(Emergency Action Level)の略号。原子力災害対策指針に定める緊急時活動レベルを指し、緊急事態を、警戒事態(AL:Alert)施設敷地緊急事態(SE:Site Area Emergency)および全面緊急事態(GE:General Emergency)の3つの区分に分類したもの。国・地方自治体、原子力事業者間等で発生事象の共通認識を持つことができるよう、この区分に沿って、具体的な判断基準項目毎に番号をつけている。</p>
	<p>ERC対応チームとリエゾンは、ERCプラント班に説明資料を提供した際には、ERCプラント班に資料を受領したことを確認し、資料の目的を伝えた上で、資料に基づいた説明を行う必要があることが確認された。</p>

5. 要改善事項への取り組み

(1) 前回の総合訓練(平成27年10月21日)において抽出した主な要改善事項に対する取り組み状況

前回の総合訓練 において抽出した主な要改善事項	取り組み状況
<p><訓練における条件付与数></p> <p>平成27年10月21日実施の訓練における条件付与数は54、平成27年8月25日実施の訓練では67であり、訓練全体として事象の進展速度が速く、発生頻度も高く、訓練参加者にストレスを与える訓練にはなっていたが、今後は、条件付与数をより少なくし、訓練参加者に「(二の矢三の矢を)考えさせる」訓練を志向していくことも必要である。</p>	<p>今回の訓練では条件付与数は50であり、前回までの訓練との差はわずかであったが、AL、SE、GE発生数については前回15回に対して、今回は5回とした。</p> <p>目的である訓練参加者に考えさせる点においては、1つの事象を十分に検討する時間的猶予を付与することで、付加事象への対策を一つだけでなく、複数立案させる訓練とすることができた。</p>
<p><対策所の遵守事項ルール></p> <p>対策本部内での発言方法等、基本的な遵守事項をルール化・周知することで、緊急時対策所内の喧騒度が格段に低下し、また、対策本部長や各班長がプラントや人命に影響する事項を発言する際には「緊急、緊急」と発言することを徹底したことで、本部内での発言をチャットシステムに漏れなく入力することが可能となった。</p> <p>上記のような基本事項を整理した社内マニュアル等を作成し、対策本部要員に対して周知・教育することで、災害対応能力の向上を目指していく。</p>	<p>前回まで、基本的な遵守事項を蓄積し心得としてルール化してきたが、今回の総合訓練までに実施してきた要素訓練により蓄えられた知見も反映し、心得の改正を行った。</p> <p>心得の記載内容が充実してきたことから、本部訓練前に発電所対策本部要員に浸透させるため、ミーティングによる周知および心得の配布を行った。</p> <p>結果、本部席での喧騒度の低下等により、発電所対策本部内の運用を円滑に行えたことから、心得の充実等を通して災害対応能力が向上したことを確認した。</p> <p>一方、本部席外の副班長・班員席では、喧騒度が本部席より高かったため、ルールの更なる浸透が必要である。</p> <p>なお、心得は今年度内に社内マニュアルとして規定できるように、引き続き記載内容を整理する。</p>
<p><全号機同時発災時の情報共有機能維持></p> <p>平成27年10月21日実施の訓練では、本店対策本部対応のカウンターパートとして2名、主要時系列等を入力する要員として2名を配置して情報共有機能の強化を図り、一定の成果を得たと考える。</p> <p>一方で、全号機同時発災(泊発電所1・2号機でも使用済燃料ピット冷却機能喪失以外のシビアアクシデントが発生する状況)を考慮した場合に、上記要員の増員が必要か否か等を検討し、同時発災時にも情報共有機能が低下しないことを検証していく必要がある。</p>	<p>今回は5ヵ年訓練中期計画に基づき、3号機の単機発災をベースにEAL事象を他号機で発生させる事とした。</p> <p>複数号機発災については、同時に多くの事象を把握・判断する体制が必要であると思われるが、1・2号機の新規制基準対応を含め、継続検討していく。</p>

<チャットシステム画面の改善>

チャット入力情報は、号機毎に整理した主要時系列、EAL判断根拠、事故収束戦略、事象進展予測等を1本化して表示するチャットシステム画面を新たに設定したことにより、情報共有機能が飛躍的に向上した。しかしながら、一部のプラント進展予測、事故収束戦略情報等について、1本化したチャットシステム画面とは異なる箇所に記入していたものがあり、本店側での確認が困難な状況が見られた。

次回の訓練に向けて、更にチャットシステム画面を改善するとともに、周知・教育を徹底していく必要がある。

プレーヤにとって、「主要時系列を表示するチャットシステム画面への入口とその他の画面への入口が混同しやすい画面構成であった」、「主要時系列を表示するチャットシステム画面のアクセス方法について十分に浸透していなかった」、という反省から、主要時系列を表示するチャットシステム画面への入口を分かり易くする画面修正を図った。

また、同画面へプラント進展予測や事故収束戦略情報等を入力するよう訓練事前説明等で周知し、効率的なチャットシステムの運用を図った。

結果、今回は必要な情報が同画面に集約され、情報共有に効果があった。

(2) 今回の総合訓練において抽出した主な要改善事項

番号	要改善項目	要改善事項	改善実施箇所
(1)	副班長・班員席での騒音対策等	本部席での喧騒度の低下等により、発電所対策本部内の運用を円滑に行えたが、一方で本部席外の副班長・班員席では、喧騒度が本部席より高かったため、ルールの変更の浸透が必要である。本部席員以外へのルールの周知徹底を図る。合わせて、心得を社内マニュアル化し、記載内容を整理する。	泊発電所
(2)	複数号機発災時の体制	複数号機発災については、同時に多くの事象を把握・判断する体制が必要であると思われるが、1・2号機の新規制基準対応を含め、継続検討していく。	泊発電所
(3)	ブリーフィングの改善	緊急時対策所でのブリーフィングについて、現在の状況に関しては伝達されていたが、今後の対処方法（戦略）、各部署への指示事項、優先事項の指定等、対応方針全般の伝達が明確でなかったことから、当該情報の説明等を行うことを心得に記載し、(1)と合わせて社内マニュアル化する	泊発電所
(4)	社内TV会議システムの信頼性向上	社内TV会議システムの音声不通となる事象が発生したため、TV会議システムの信頼性向上および不通時の対応等を実施する。	泊発電所
(5)	大画面の表示工夫	大型マルチモニタの表示工夫等、今回配備した情報共有機器について情報共有の観点で更なる効果的な活用を図っていく。	本店
(6)	三者同時通話装置の運用方法改善	三者同時通話装置を使用した発電所対策本部への問い合わせは主要時系列の確認等に限定するとともに、ERCプラント班からの質問対応は三者同時通話装置の利用者とは切り分けた運用としていく。	本店
(7)	初動時のプラント状況の適切な説明の実施	通報FAXの記載内容について、プラント状況の記載の充実に努める。 ERC対応チームおよびERCプラント班に派遣するリエゾンは、ERCプラント班にEAL第1報を連絡・説明する際には、プラント概況も合わせて情報提供していく。	泊発電所 本店
(8)	ERCプラント班への適切な説明の実施	ERC対応チームとリエゾンは、ERCプラント班に説明資料を提供する際には、当該資料の目的を伝えた上で、資料に基づいた状況説明及び進展予測を行っていく。	本店
(9)	消火活動でのハンドマイク利用	使用済燃料ピットポンプが運転中でポンプの騒音により、指揮者と消火要員、または消火要員同士のやりとりが聞きづらい状況が見受けられた。騒音環境下での消火活動に備えたハンドマイク等の対応を使用する対応を検討する。	泊発電所

以上

【要素訓練】

1. 実施期間

平成27年11月1日（日）～平成28年8月31日（水）

2. 防災訓練の内容、訓練回数、参加人数

内 容	訓練回数	参加人数
(1) 原子力災害対策本部設置訓練（ERCプラント班との情報共有に係る要素訓練を含む）	8回	310名
(2) 環境放射線モニタリング訓練	7回	201名
(3) シビアアクシデント対応訓練	2回	36名
(4) 緊急時対応訓練		
①初期消火訓練	10回	76名
②代替給電訓練	14回	110名
③代替給水訓練	32回	385名
④軽油汲み上げ訓練	1回	4名
⑤緊急時対策所立ち上げ訓練	2回	14名
⑥後方支援拠点訓練	1回	27名
⑦オフサイトセンターへの電源車接続確認訓練	1回	11名
⑧その他訓練	43回	398名
計	121回	1,572名

3. 訓練の評価

定めた手順書等に従った対応ができていることを確認した。

4. 要素訓練の概要、今後に向けた主な要改善事項

防災訓練の内容	要素訓練の概要	今後に向けた要改善事項
(1) 原子力災害対策本部設置訓練（ERCプラント班との情報共有に係る要素訓練を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害対策本部におけるEAL判断、本店-発電所間の連絡調整等 総合管理事務所からの緊急時対策所への参集 即応センターからERCプラント班へのプラント情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 発電所災害対策本部内での発話ルール、PHSをマナーモードにする等の対策本部心得が徹底されていない点があったため周知が必要である。 （7月27日訓練前までに周知を実施済） テレビ会議での即応センターとのブリーフィング時に発電所対策本部内での喧騒度が高く、進行が滞る場面があった。 （ブリーフィング時の喧騒度低下のためのルールについて対策本部心得に反映済） ERC対応チームとリエゾンと協調して、ERCプラント班にどのような資料を送付・提供したかを確認するとともに、ERC対応チームがERCプラント班へ資料に基づいた説明ができることの確認が必要である。

<p>(2) 環境放射線モニタリング訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> 可搬型モニタリングポスト、可搬型気象観測設備の配備およびモニタリングカーによる空間放射線量率測定、空气中放射性物質採取等 チェンジングエリアの設置 環境放射線モニタリング要員演習 	<ul style="list-style-type: none"> 可搬型モニタリングポストを使用する際、耐震固縛の解除で発生したネジ等や固縛解除に使用した工具などは、破損、紛失の防止や作業員の安全確保の観点から出動前に整理するよう改善し、手順書に反映する。 可搬型気象観測設備の衛星回線のアンテナを受信レベルが高い場所に設置するために時間を要する場合がありますので、あらかじめアンテナの設置位置を決め、手順書に反映する。 3号機中央制御室のチェンジングエリア設置手順を定検班作業員室に配備しているが、文章のみの手順であり、各ステップ毎のチェンジングエリアの設置状況が伝わりにくいことから、写真付きの設置手順を定検班作業員室に追加配備する。
<p>(3) シビアアクシデント対応訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事象の進展予測および事故収束へ向けた対策案の立案等 	<ul style="list-style-type: none"> 事象進展予測の報告の際に、予測時間の起点など、前提条件が整理されておらず、報告の受け手に認識違いが生じたため、チャットに当該報告を記載する際により詳細な記載をすることが必要である。
<p>(4) 緊急時対応訓練 ①初期消火訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消防車を使用した放水、防護具着用等 火災発生時の関係機関への通報連絡 	<ul style="list-style-type: none"> 冬場の屋外訓練も実施して消火活動の実効性を確認することとする。
<p>②代替給電訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> 可搬型代替電源車による電源確保手順確認訓練 代替給電用接続盤を用いた号機間融通手順確認訓練 	<ul style="list-style-type: none"> 車両設置場所には尖った石があり、訓練時の繰り返されるケーブル敷設により、ケーブルを損傷させ絶縁性能が低下する可能性があることから、訓練用のケーブルを用意する等改善する。 (H28年6月に配備済) ユーティリティ電源設備の解線したケーブルは、養生を行うよう改善する。
<p>③代替給水訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> 蒸気発生器直接給水ポンプ免震架台操作 蒸気発生器直接給水用高圧ポンプを用いた蒸気発生器直接給水訓練 	<ul style="list-style-type: none"> 手動油圧ポンプを操作する時は、設定圧力を間違わないように、設定値を確認してから操作する。 (H28年1月に手順に反映済) 設定圧力の数値を読み上げる時は、単位も付けて読み上げる。 (H28年1月に手順に反映済) 設備の接続箇所は、識別し易いように現場に標示する改善をする。 (H28年3月に配備済)

<p>③代替給水訓練 (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型大型送水ポンプ車によるスプレイ訓練 ・可搬型大型送水ポンプ車等ホース敷設訓練 ・可搬型大型送水ポンプ車/可搬型大容量海水送水ポンプ車操作等訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・水中ポンプの油圧ケーブルの緩みを直す時に、油圧ケーブルの巻き取り操作を禁止するよう指示する。 (H28年1月に手順に反映済) ・ホース敷設時、サイズを間違わないよう、事前にホース類に記載されているサイズを確認する。
<p>④軽油汲み上げ訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・非常用ディーゼル発電機燃料油貯油槽からの軽油汲み上げ手順確認、ホース敷設等 	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物取扱の表示をタンクローリーに付けるため、タンクローリー内に保管することとする。 ・タンクローリー作業では高所作業があるので必要数の安全帯をタンクローリーにも配備することとする。
<p>⑤緊急時対策所立ち上げ訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全交流電源喪失時の緊急時対策所給電用発電機のケーブル接続等 	<ul style="list-style-type: none"> ・電源車の接続箇所や作業手順、関係者との連絡体制等を継続的に確認する。 ・接続に使用する工具類について、現状の工具でも接続に問題ないものの、更なる利便性を考慮し工具類を充実させる必要がある。
<p>⑥後方支援拠点訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・後方支援拠点設営 ・除染資機材取扱確認(原子力緊急事態支援組織からの資機材を含む) ・車両除染手順確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は後方支援拠点におけるロジ対応訓練や他の後方支援拠点での訓練も実施し実効性を高めていく。
<p>⑦オフサイトセンターへの電源車接続確認訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オフサイトセンターへの電源車接続確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・電源車の接続箇所や作業手順、関係者との連絡体制等を継続的に確認する。
<p>⑧その他訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害対策支援資機材操作訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害発生時の環境を模擬する訓練として、視認性を低下させ、支援資機材配備照明装置のみで原子力災害復旧等作業(放射線量測定、計器指示値確認等)を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・シルトフェンス、小型船舶車両等運搬訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・張りロープを張りすぎると、シルトフェンスの固縛ロープの解除用のワイヤーが、速やかに抜けない場合があるため、今後、手順を明確にして手順書に反映する。

⑧その他訓練 (続き)	・水密扉閉止訓練	・水密扉を固定しているフックのかける方向によって外しにくい箇所があるため、フックの取付方について現場周知が必要と考える。 そのため、フックが外しにくい水密扉については、現場にフックの取付方法が分かるよう写真を掲示する。
	・構内道路補修訓練	・現状の訓練は部分的な模擬訓練であるため、実際に想定されている全体の作業手順や作業量などについて、再稼動前までに制定する細則に教育内容を盛り込み、構内道路補修作業の全体を理解した上で、実働訓練に取り組むこととする。
	・可搬型計測器取扱い訓練	・1人作業であるため、セルフチェックとして指差呼称を確実に行う。 (H28年4月に手順に反映済) ・計測ケーブルの健全性(導通チェック)を確認するよう改善する。 (H28年4月に手順に反映済) ・複数パラメータを測定するためにマルチメータは接続したままになるので、測定対象の計器番号を記載できるように工夫する。 (H28年4月に手順に反映済)
	・中央制御室空調系統および安全系蓄電池室空調系統自動ダンパ手動開操作訓練	・より操作性の良い工具の採用が必要である。 ・操作員が昇降する伸縮式仮設梯子上での作業が不安定なため、安全性を考慮し架台等の設置を検討する。
	・事故時重要パラメータ計測手順訓練	・手順書の情報量が多いため、手順書の検索性を改善する。(複数ページを往来するため) (H28年4月に手順に反映済)
	・原子炉格納容器エアロック閉止操作訓練	・入域退出管理簿を置く机はもう少しサイズの大きなものとした方が、複数の作業班が同時に退出した場合にも、管理簿の記入がし易くなると考えられる為、改善を検討する。
	・弁操作、ベンディング訓練	・訓練テキストに、分かり易いように写真や図面を追加する。 (H28年4月に手順に反映済)
	・電源操作、蓄電池室排気ファン解結線処理訓練	・訓練テキストに、分かり易いように写真や図面を追加する。 (H28年4月に手順に反映済)

⑧その他訓練 (続き)	・中央制御室換気系の空気作 動ダンパ開操作手順訓練	・指揮者・操作者が同じ動きをしないよう、各々の役割に徹する。 ・全交流電源喪失（SBO）時に対象ダンパを認識しやすいように蛍光テープを貼るよう改善する。
	・通信設備給電操作手順訓練	・訓練テキストに、分かり易いように写真や図面を追加する。
	・避難誘導箇所確認および後 方支援拠点確認訓練	・今回は冬季間に訓練を行ったが、時季を変えて、通行ルート上の樹木等の環境の変化により、通行を阻害するものがないかを確認する。 (H28年10月に実施済)
	・防護装備着脱訓練	・眼鏡着用者で眼鏡の形状によっては、全面マスクを長時間着用した場合、マスク内面に曇りが生じる場合がある。
	・可搬型バッテリー取扱い訓練	・指揮者が指示したあと、指揮者が待ちの姿勢になっていたのので、常に次の作業を考えるよう手順に反映する。 (H28年4月に手順に反映済) ・誤接続を防止するため、識別し易いように接続ケーブルに弁番号を入れるよう改善する。 (H28年4月に掲示済) ・ケーブル接続後は必ず緩みがないか確認する。 (H28年4月に手順に反映済)
	・蒸気発生器緊急通水時の蒸 気発生器ブローダウン系 統による放出用弁操作訓 練	・放出ラインアップには2弁の開操作が必要なことから、2弁をシリーズに操作できる手順に変更する。 (H28年4月に手順に反映済)
	・泡混合装置設置・操作訓練	・指差呼称に個人差があり、統一性がないため、今年度の要素訓練時に反復教育することで、統一した指差呼称の習慣化を目指す。
	・空気作動弁開処置手順訓練	・弁を動作させる際には、必ず周囲の状況を確認する。 (H28年4月に手順に反映済)

以 上